

13	生活文化局	共助社会づくりの中核を担う町会・自治会の支援
事業概要	<p>○事業目的 共助社会づくりの中核を担う町会・自治会を支援し、地域活動の活性化を図る。</p> <p>○事業概要 地域活動の担い手である町会・自治会が行う、地域の課題を解決するための取組を推進し、地域力の向上を図る事業に対して、助成を行う。 また、企業の業務の中で培った経験・スキルを持つボランティアによる活動を通じて、課題解決につながる取組を支援する。 更に、課題解決への意欲がある町会・自治会に対し、専門家をアドバイザーとして派遣し、地域活動の担い手の育成等を行う。</p>	
これまでの経過	<p>町会・自治会等が地域の課題を解決するための取組を推進し、「地域力」の向上を図る事業に対して助成する「地域の底力再生事業助成」を平成19年度から実施しており、制度開始以来、令和2年度までに延べ5,004件助成している。</p> <p>平成28年度から、オリンピック・パラリンピックに関する補助率の特例を設定し、気運醸成を促している。平成29年度から、名称を「地域の底力発展事業助成」に改称した。また、令和2年度から多文化共生社会づくりにつながる活動を対象とした事業区分を設定している。</p> <p>令和3年度からは、「高齢者の見守り活動」について、見守り対象をこれまでの高齢者の他、子供や子育て世帯等にも広げ、「高齢者等の見守り活動」として拡充を行い、補助率の特例を設定するとともに、町会・自治会活動におけるデジタルデバйд対策を支援するため、「デジタル活用支援」区分を新設し、制度の充実を図っている。</p> <p>更に、担い手育成等のため、専門家を派遣する「地域活動支援アドバイザー派遣事業」を平成27年度から、企業での経験やノウハウを活かしたボランティアが課題解決に向けた支援を行う「地域の課題解決プロボノプロジェクト」を平成29年度から実施している。</p> <p>なお、令和2年10月に多文化共生社会づくりや共助社会づくりを推進するため、一般財団法人東京都つながり創生財団を設立した。</p>	
現在の進行状況	<p>○地域の底力発展事業助成について 年4回募集のうち、令和3年度第2回まで交付決定している。 第1回募集 令和3年3月1日から同年3月8日まで 申請件数 27件 第2回募集 令和3年4月1日から同年5月14日まで 申請件数 93件</p> <p>○地域の課題解決プロボノプロジェクトについて 参加団体の募集に向けて、先進的な取組を行う町会・自治会の活動事例の紹介及び課題の棚卸・整理を行うワークショップを3回実施した。応募のあった団体に対して、支援事業を開始した。</p> <p>○地域活動支援アドバイザー派遣事業について 地域の課題解決に必要な様々な知識を持った専門家を地域活動支援アドバイザーとして派遣する事業を令和3年度は年35回として募集した。</p> <p>○地域コミュニティ活性化事業について 令和3年度から一般財団法人東京都つながり創生財団と連携し、町会・自治会が大学・企業・NPO・ボランティア等の外部団体と連携して地域の課題を解決する仕組みの構築に向けて、外部人材の受け入れに対する町会・自治会の意識改革を進めるためのパイロット事業「まちの腕きき掲示板」と先進事例調査を実施する。</p>	

<p>今後の見通し</p>	<p>○地域の底力発展事業助成については、第4回を次のとおり募集する。 第4回募集 令和3年9月1日から同年10月22日まで</p> <p>○プロボノプロジェクトについて、年度末までに各団体のプロジェクトを完了する。</p> <p>○地域活動支援アドバイザー派遣事業について、応募があった団体に対して、令和4年1月まで派遣を行う。</p> <p>○地域コミュニティ活性化事業については、区市町村と連携してパイロット事業「まちの腕きき掲示板」を行うとともに、先進事例調査を実施する。</p>		
<p>問い合わせ先</p>	<p>生活文化局 都民生活部 地域活動推進課</p>	<p>電話</p>	<p>03-5388-3185</p>